



# JTOWER

会社案内

An aerial photograph of the Tokyo skyline at sunset. The sky is a mix of orange, yellow, and blue, with scattered white clouds. The city is densely packed with buildings of various heights. On the left side, the Tokyo Tower is prominent, illuminated with its characteristic red and white colors. The overall scene is bathed in the warm, golden light of the setting sun.

# JTOWERについて

## JTOWERのビジョン

## 日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、

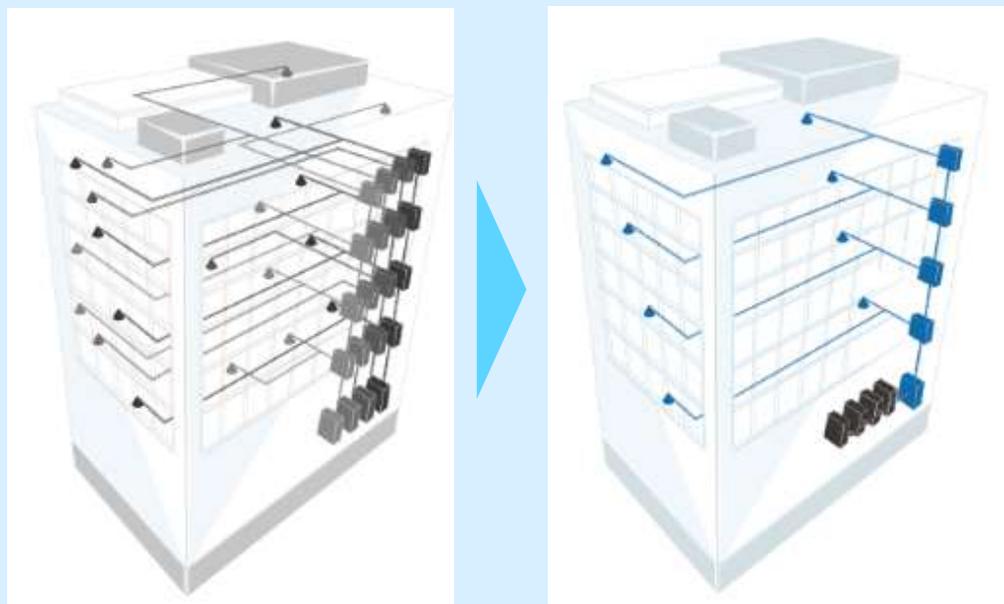
世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。

2012年創業、国内初のインフラシェアリング会社  
携帯キャリアの通信インフラを一本化する独自のインフラシェアリング・ソリューション

## 屋内インフラシェアリング

オフィスビル、商業施設、病院、物流施設 等大型施設



## 屋外タワーシェアリング

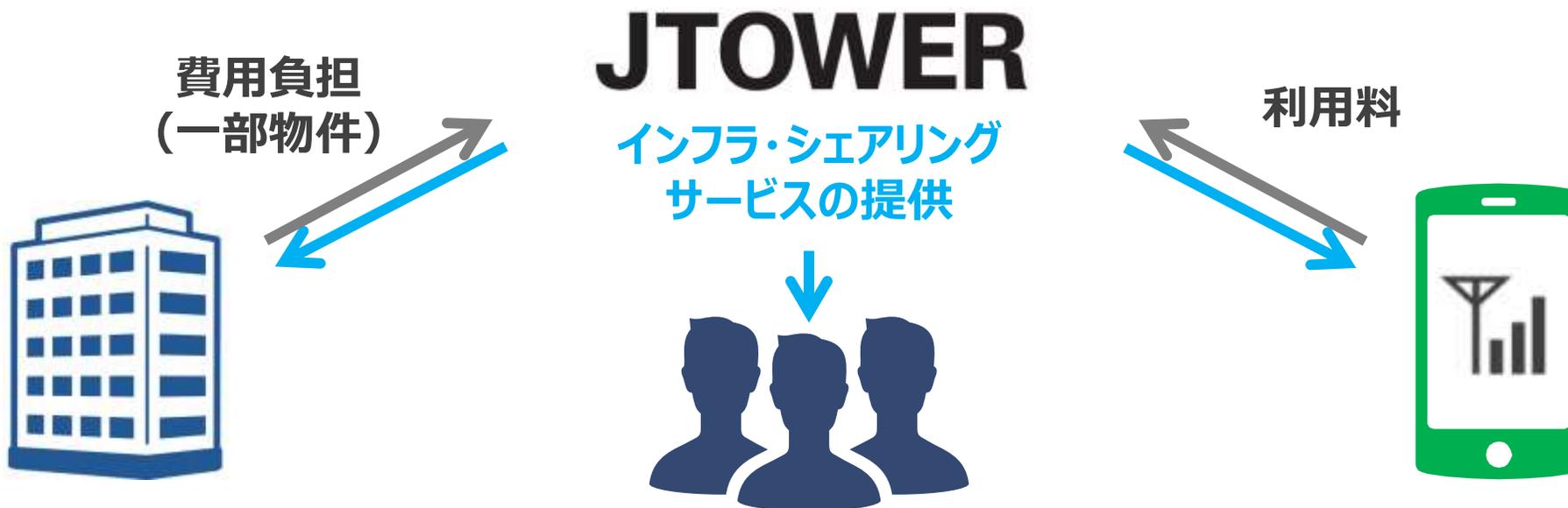
<ルーラルエリア>  
タワーシェアリング



<アーバンエリア>  
スマートポール



携帯キャリアの通信インフラを一本化することで、  
携帯キャリア／不動産会社／携帯ユーザーにメリットをもたらす



## 不動産事業者メリット

- ✓ 設備数/工数の削減
- ✓ 電気代削減
- ✓ (一部) 対策費用の削減

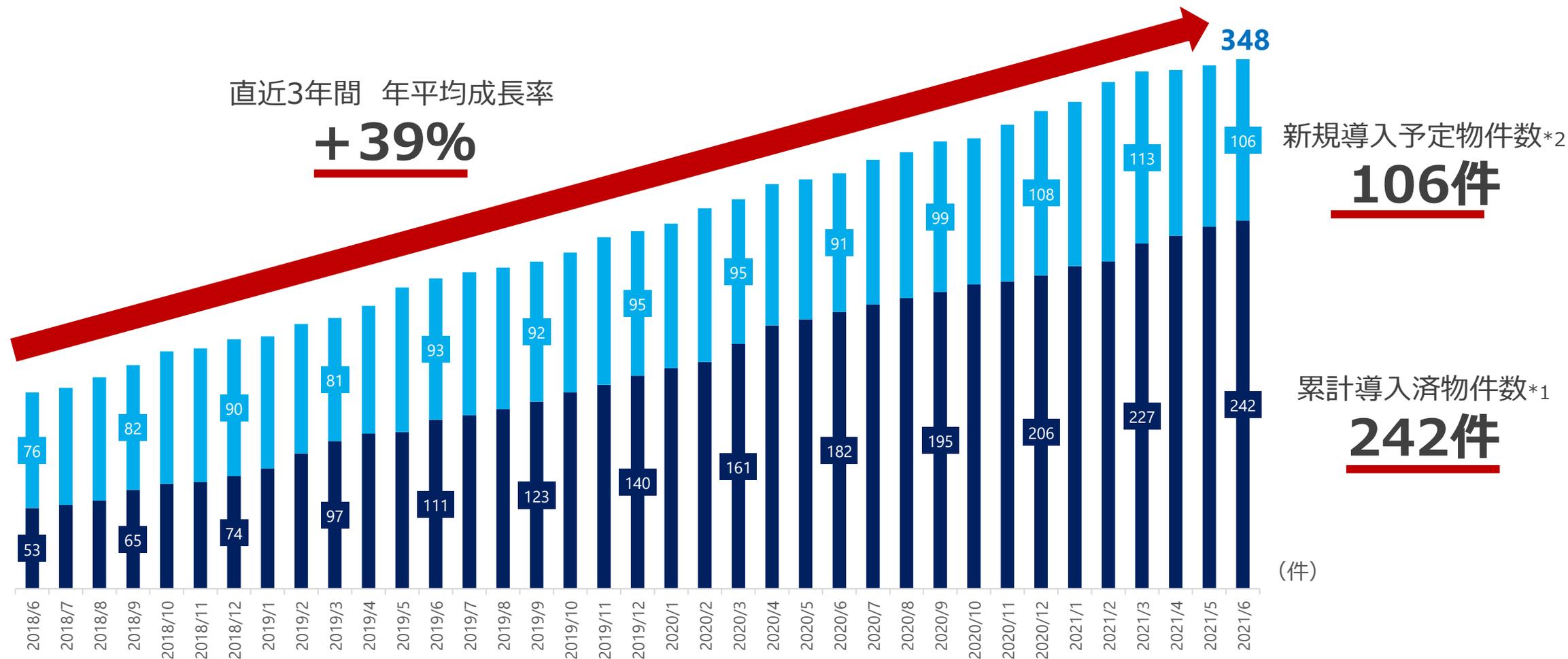
## 携帯電話ユーザーメリット

- ✓ 通信環境改善

## 携帯キャリアメリット

- ✓ 設備投資、運用コストの削減
- ✓ 顧客満足度の向上

## 導入物件数は、全国242件で国内随一の実績



\*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

\*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

## 新設の大型オフィスビル、商業施設への導入が加速

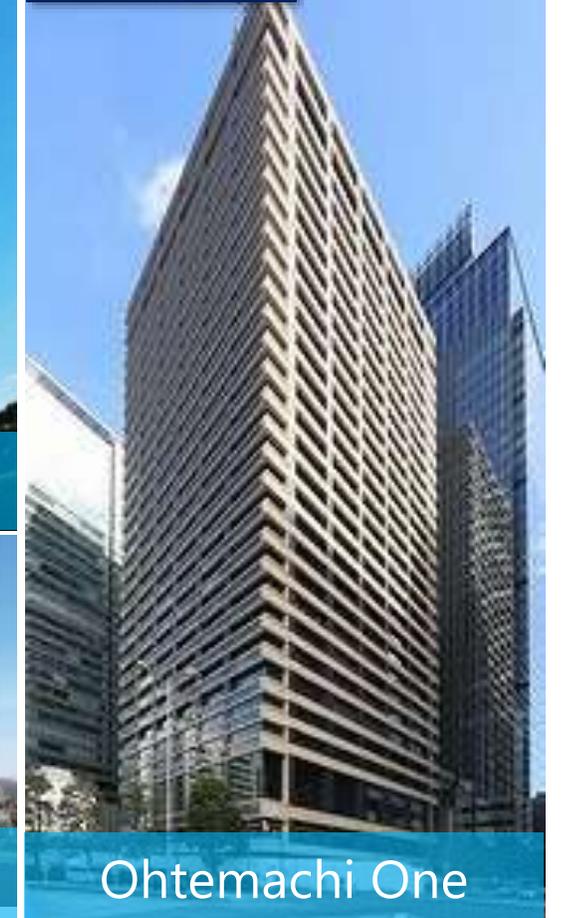
複合施設



複合施設



複合施設



商業施設



## 病院、公共施設、大学、物流施設など、新たなカテゴリに拡大

ホテル



オークラ プレステージタワー/  
オークラ ヘリテージウイング

病院



虎の門病院

公共施設



渋谷区役所

大学



駒澤大学

物流施設



Xフロンティア

An aerial photograph of a dense urban skyline, likely Tokyo, during the golden hour of sunset. The sky is a mix of soft orange and deep blue, with wispy clouds. The city is filled with numerous skyscrapers and buildings, their windows reflecting the low light. On the left side of the frame, the distinctive red and white lattice structure of the Tokyo Tower is prominent. The overall atmosphere is one of a bustling, modern metropolis.

# 5G促進に向けた取組み

2020年、東京都庁に国内初の5G屋内インフラシェアリングを実現  
2021年度よりサービス導入を本格拡大



東京都庁第一本庁舎

## 都庁導入 概要

- ✓ 携帯キャリアのSub6全帯域（600MHz幅）対応
- ✓ 計10基のアンテナ設置



設置されたアンテナ

## 5Gエリア拡大に向け、屋外インフラシェアリングの活用が加速 3つの施策で5Gエリア拡大、地域のデジタル化ニーズに貢献

### タワーシェアリング

ルーラルエリア（郊外・地方等）に  
60本超の新設タワー建設を開始



### スマートポール

スマートシティ化ニーズのある  
エリアへの展開拡大



### ミリ波対応

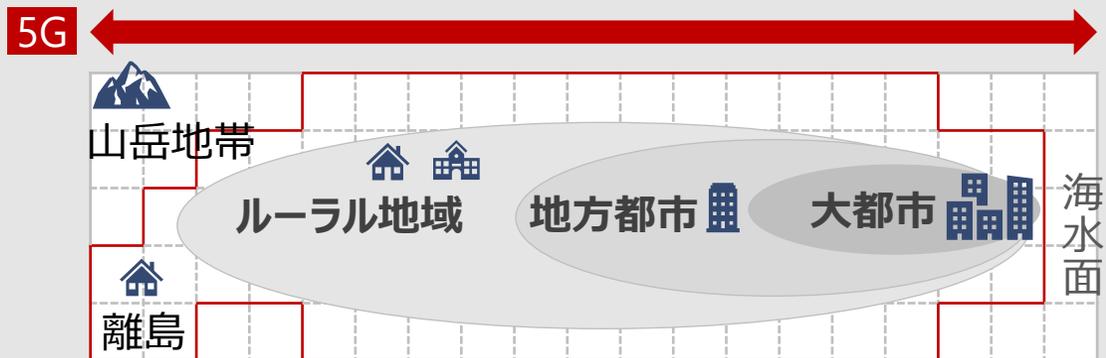
ミリ波対応共用無線機の開発に着手



## 2021年度、60本超の竣工したタワーでサービスを開始 5Gエリア拡大に貢献

### 総務省 5G基地局エリア展開方針

居住地域だけでなく、都市部・地方を問わず  
事業可能性のあるエリアを整備



※全国を10km四方のメッシュに区切り、整備エリアを策定

### 携帯キャリア

2024年度末までにルーラルエリアの  
5G基地局整備が必要

## JTOWER

2020

✓ 60本超の建設準備開始

2021

✓ 竣工したタワーでサービス開始

中  
長  
期

✓ 親局での更なる展開拡大

✓ メッシュ内の子局展開開始

スピーディーな基地局整備に貢献

東京都の協力事業者として、2020年度に西新宿エリアにスマートポール2本を建柱  
スマート化ニーズのあるエリア展開にて地域のデジタル化に貢献

## スマートポールのイメージ



街路灯

5G Sub6共用アンテナ

5G 28GHzアンテナ

Wi-Fi6

デジタルサイネージ

充電用コンセント

## JTOWER

2020  
4月

- ✓ 東京都のスマートポール設置協力事業者に認定

2020  
10月

- ✓ 5G共用装置を含む5G基地局設置
- ✓ 順次、携帯キャリアによる5Gサービス開始（4社利用）

2021

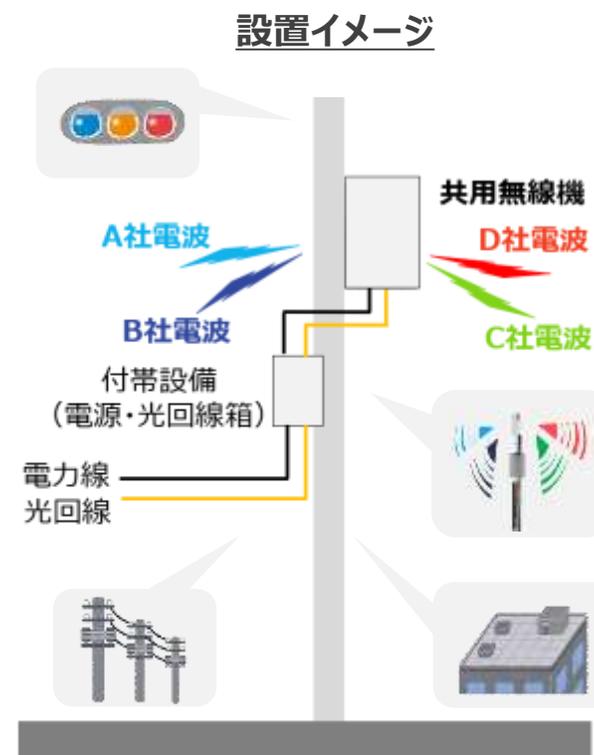
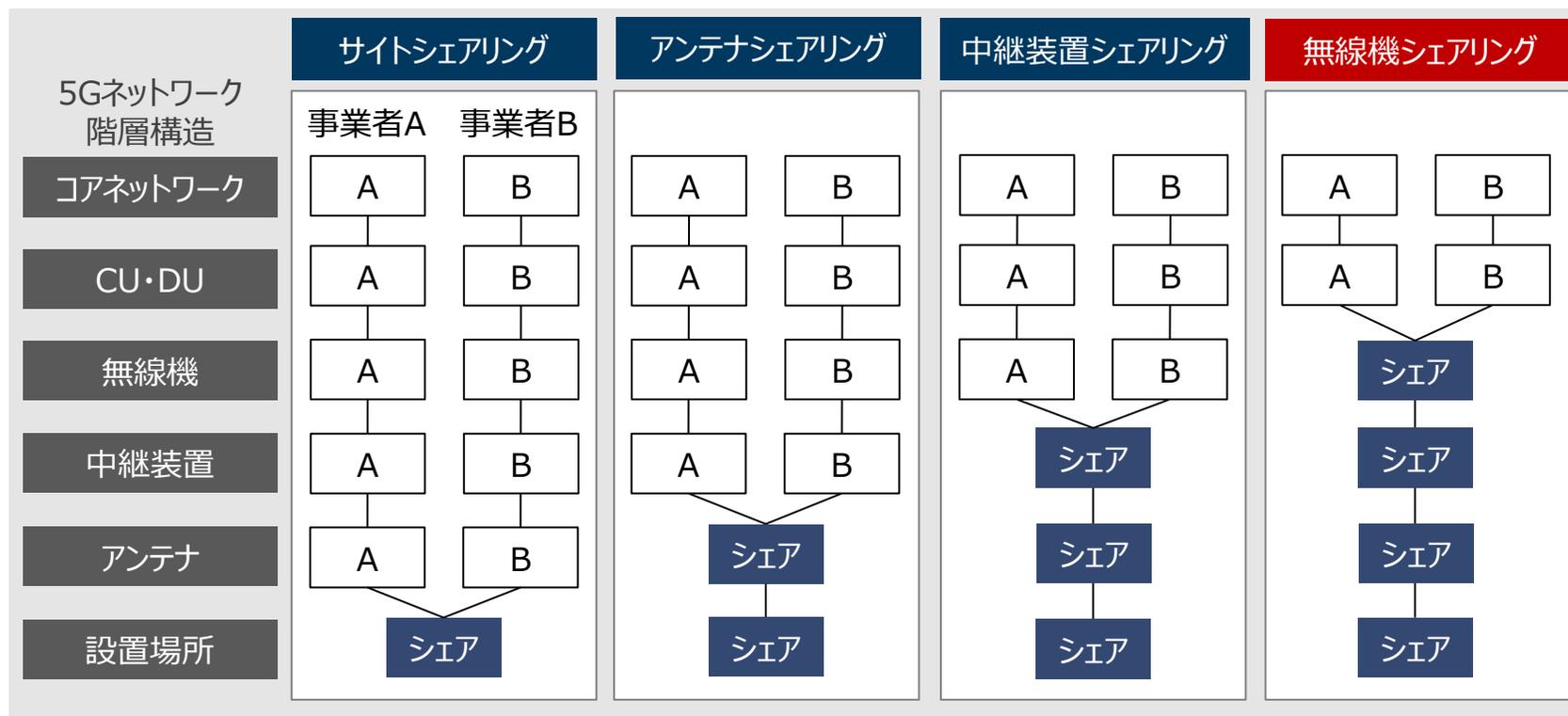
- ✓ スマートポール需要のある自治体等、展開拡大を目指す

地域の5G活用ニーズに貢献

## 5Gミリ波周波数帯域で共用無線機の開発に着手 2022年春の商用化を目指す

Point

- ✓ 更に上位レイヤーでの無線機シェアリングを実現
- ✓ 28GHz帯の5Gミリ波周波数帯域に対応
- ✓ O-RAN仕様、小型・軽量化
- ✓ 屋内外の幅広い設置場所を想定

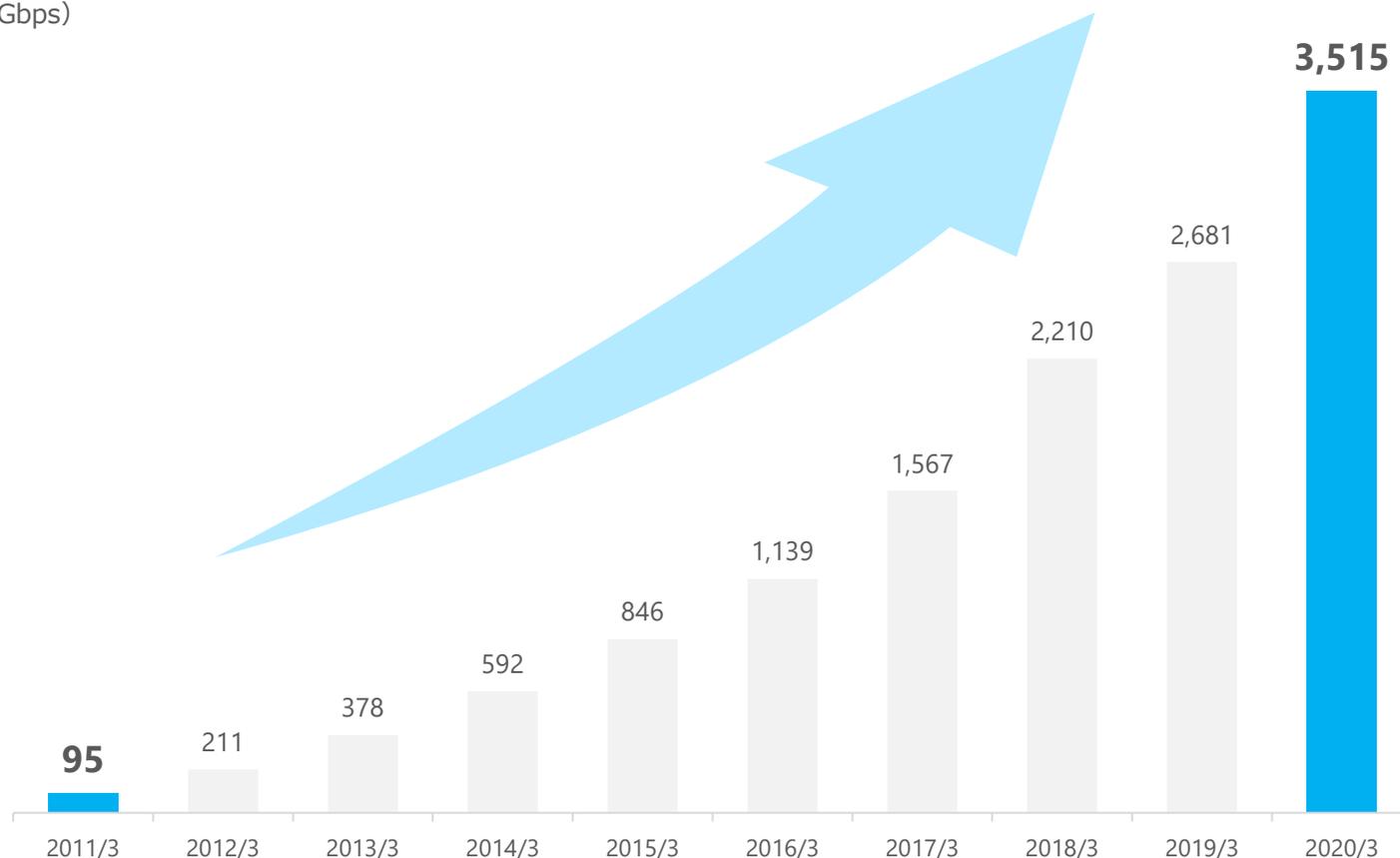


An aerial photograph of a city skyline at sunset. The sky is a mix of orange, yellow, and blue, with wispy clouds. The city is densely packed with buildings of various heights. On the left side, the Tokyo Tower is prominent, illuminated with red and white lights. The overall scene is a vibrant and detailed urban landscape.

# 市場環境

移動通信のトラフィックは過去10年で大きく増加  
今後も5Gによりトラフィック増の加速が見込まれている

(Gbps)



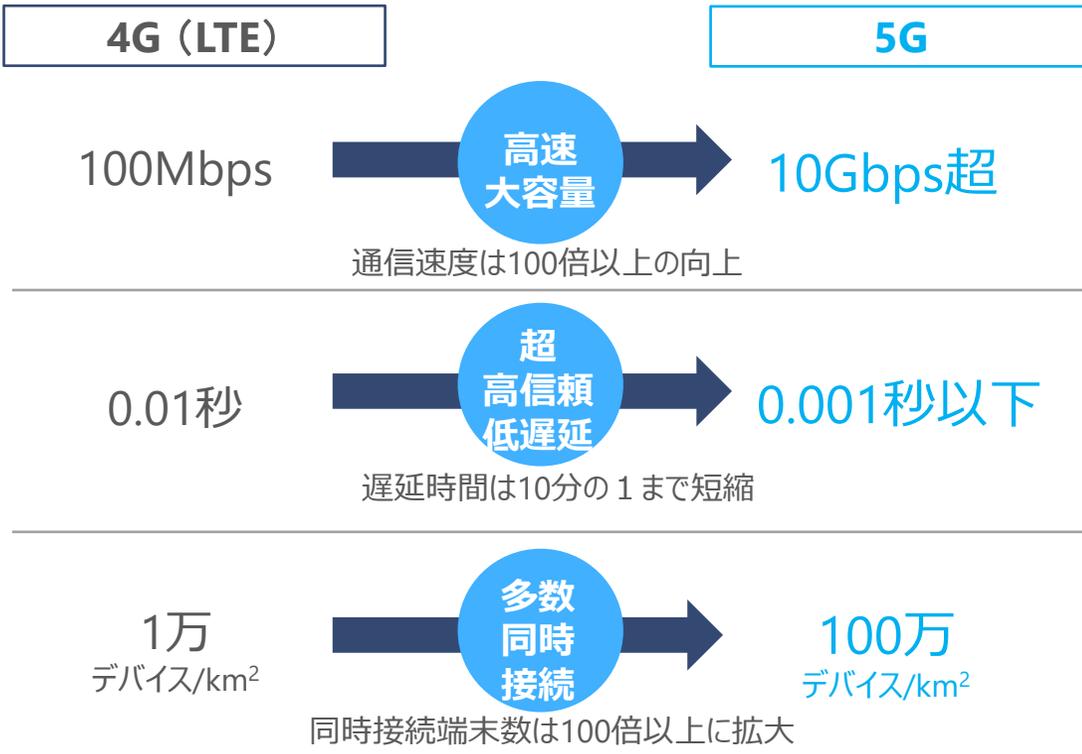
過去10年間で  
年率約50%増加  
(約37倍)

## 今後のポテンシャル

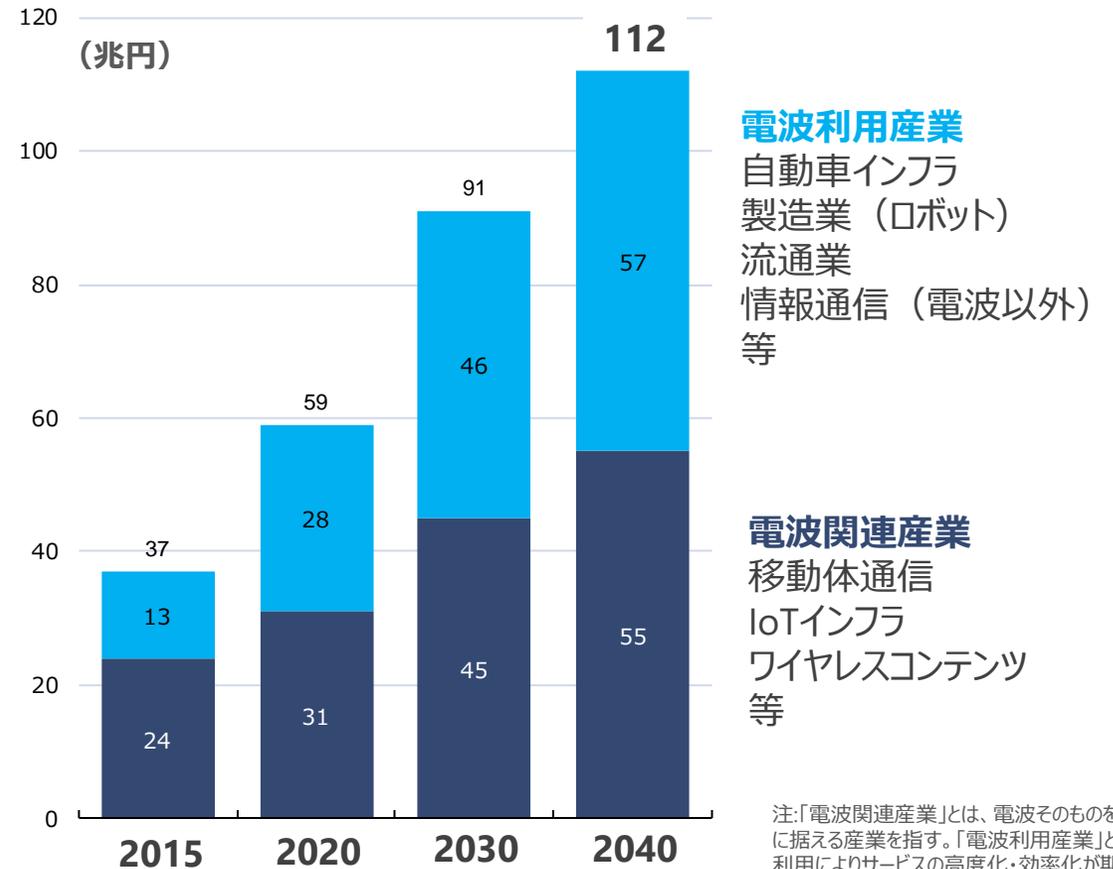
- ✓ 5Gによる  
更なるトラフィック増の加速
- ✓ 5G周波数帯域の利用促進

## 5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、 インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み

### 5Gによる通信の高度化



### 5G開始後の産業別市場規模の予測



注:2018年9月30日時点。

「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」（bits per second）に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位  
出所: 総務省

注:「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す。「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す（電波関連産業以外）  
出所: 株式会社三菱総合研究所

## 総務省は、5G基地局整備のマスタープランで、「インフラシェアリングによる5G基地局整備の推進」について言及

総務省「ICTインフラ地域展開マスタープラン 3.0」2020年12月25日公表より一部抜粋

【図表4】 インフラシェアリングの推進に係る取組

- 従来の4G等よりも高い周波数帯域(3.7GHz帯・28GHz帯)を使う5Gでは、より多くの基地局を必要とし、効率的なエリア展開を推進するには、インフラシェアリングの取組が重要。
- 5G用周波数の割当ての際には、携帯4者は開設計画においてインフラシェアリングの取組計画を明記。
- 総務省としても、引き続き以下の施策の推進(※)をはじめ、民間シェアリング事業者の活用や公共的な施設、民間所有施設の基地局としての活用など、自治体も含め官民一体となって取り組む。

(※) 「beyond 5G推進戦略」(2020年6月)や「モバイル市場の公正な競争環境の整備に向けたアクション・プラン」(2020年10月)にも推進方針を掲げ。

① 「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」の策定

- 平成30年12月に、電気通信事業法と電波法の適用関係を明確化するためにガイドラインを策定。
- インフラシェアリングをする際の事業の登録や無線局の免許等の法令上の手続等の事項について提説。

③ 「5G基地局共用技術に関する研究開発」

- 基地局を共用する場合には、一つの基地局で同時に発射する周波数が広くなるため、無線局の共用には、対応する機器及び稼働仕分の電波を制御するための技術が必要。
- 広帯域な無線通信システムの構成技術、ネットワーク接続管理・制御技術の研究開発を行うことで、周波数利用効率の高い基地局の早期導入を図る。

② 「携帯電話等エリア整備事業」

- 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において携帯電話等を利用可能とするとともに、5G等の高度化サービスの普及を促進。
- ①高度化施設整備事業では、複数社共同整備の場合には、1社での整備の場合より高い補助率を適用(1社での整備の場合1/3、複数社共同整備の場合2/3)

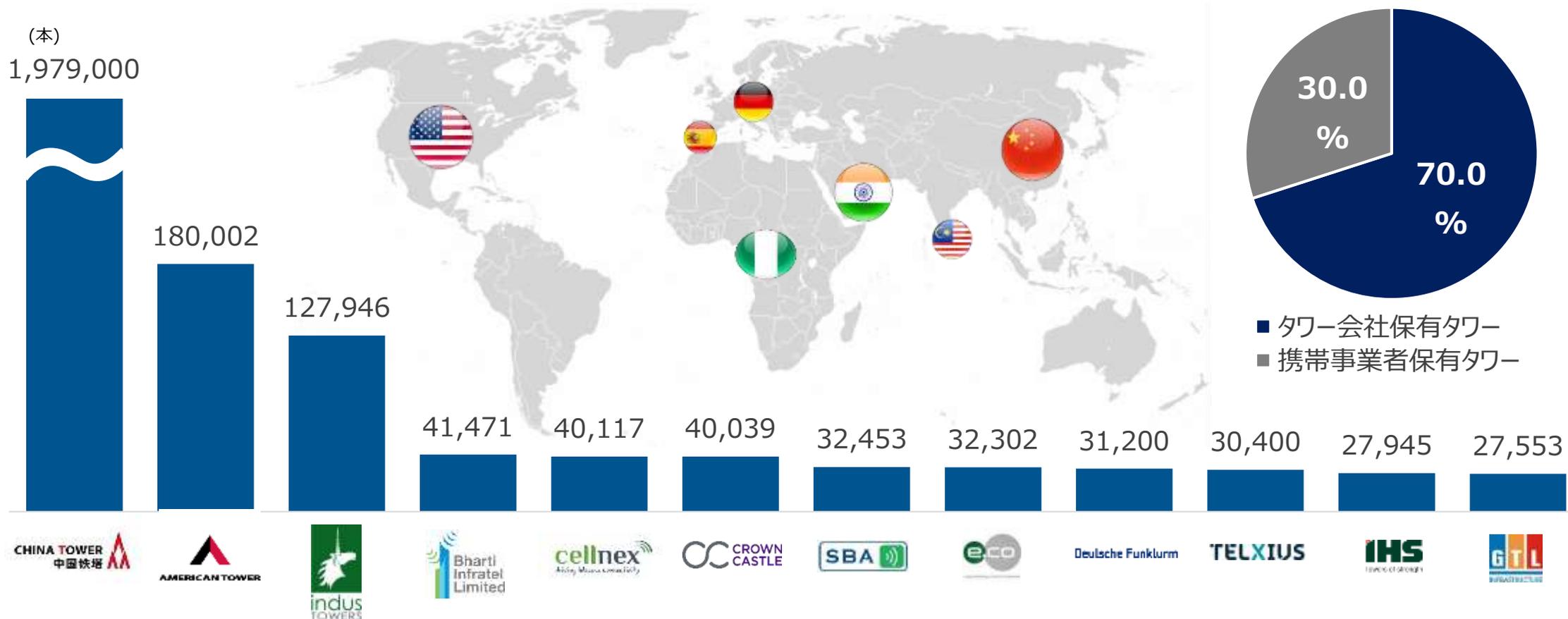
④ 「交通信号機を活用した5Gネットワークの構築」

- 交通信号機への5G基地局の設置による5Gエリアの拡充及び交通信号機の集中制御化の促進に向け、5Gエリアの低コストかつ柔軟な展開及び交通信号機向けセキュアなデジタルネットワーク化を可能にするリファレンス・アーキテクチャをはじめ、設置に係る確度を最大化する手法を創出。

地方も含む日本全国での5Gエリアの面的整備を促進するため、「移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン」(平成30年12月策定)を踏まえ、**基地局設備等のネットワーク設備を複数事業者が共同で整備するインフラシェアリングを推進する。**

そのため、携帯電話等エリア整備事業における複数社共同整備に対する支援、5G基地局の無線設備の共用技術の研究開発、設置場所に物理的制約のある信号機等への基地局の設置の推進をはじめ、**民間シェアリング事業者の活用**や公共的な施設、民間所有施設の基地局としての活用など、**自治体も含め官民一体となって取り組む。**

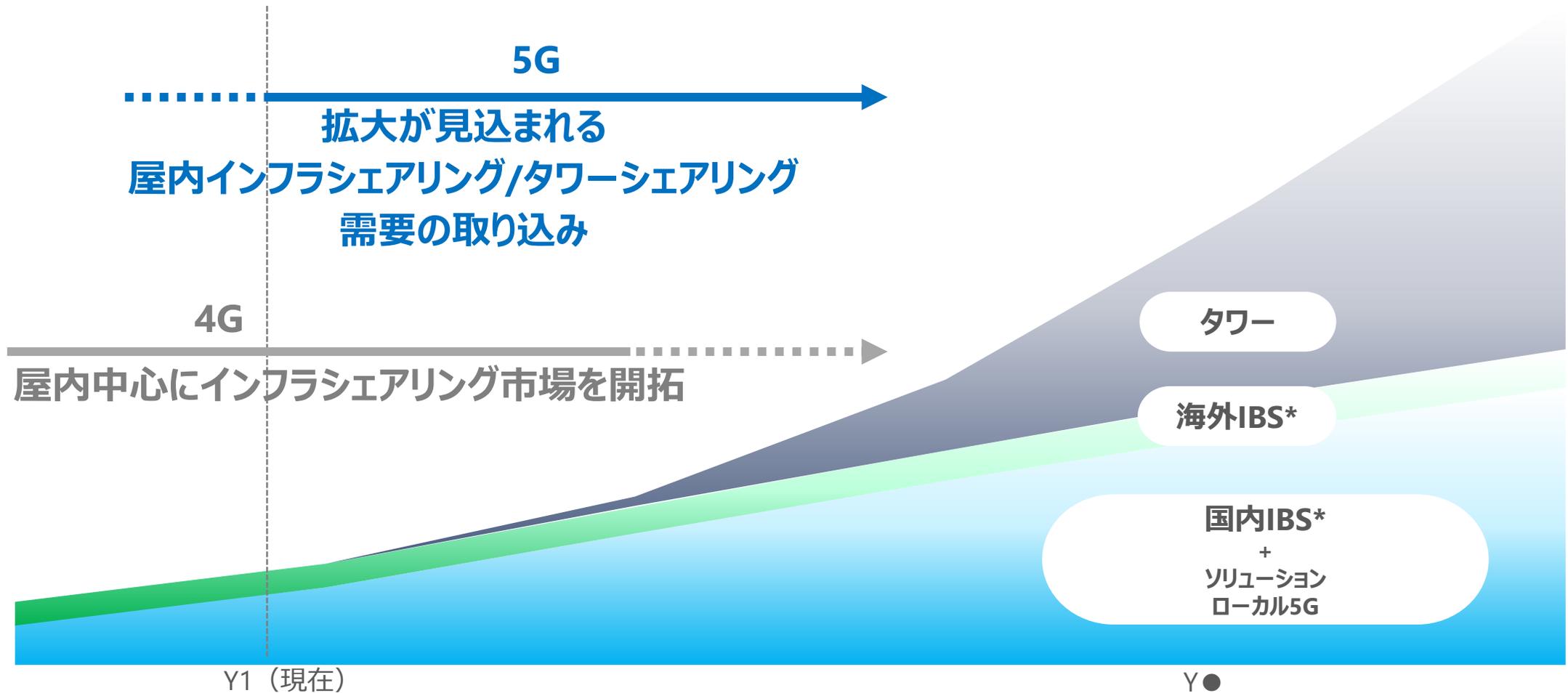
海外では、487万本のタワーのうち7割を305社の独立系タワー会社が保有  
日本でも潜在的な需要は高い





# 成長戦略

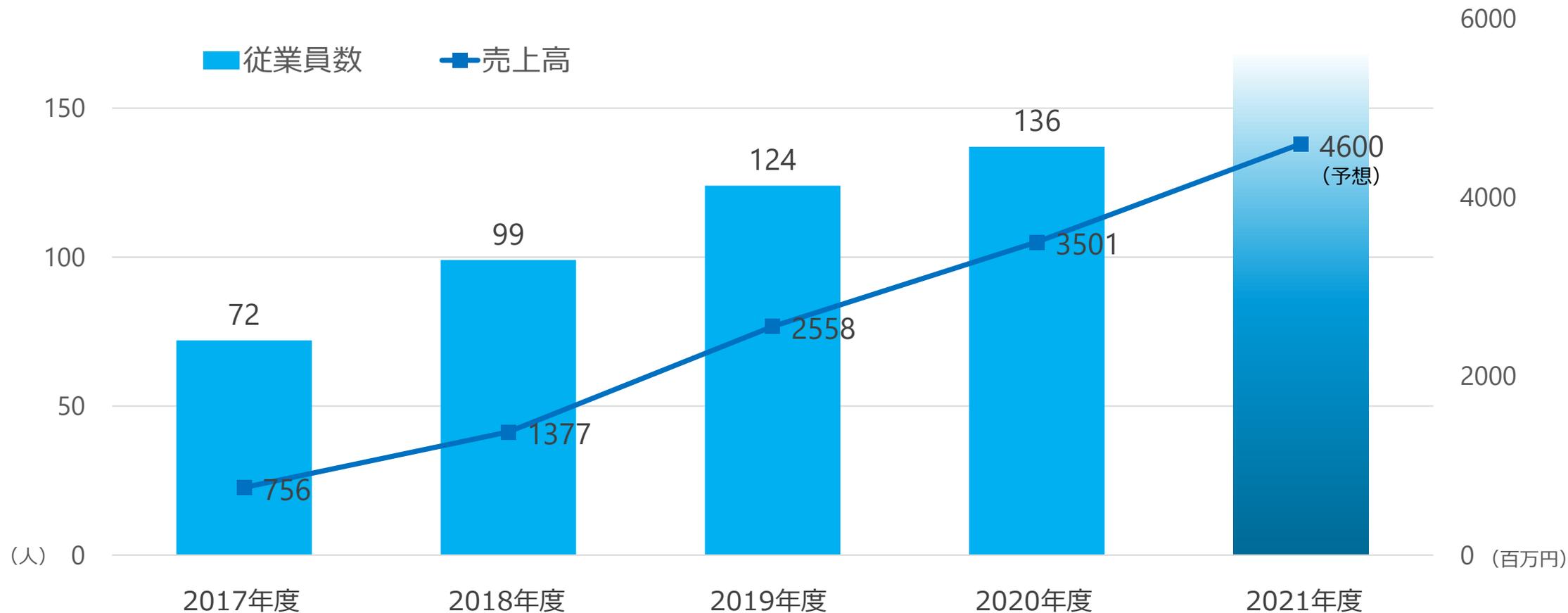
5Gによる通信インフラの設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、国内の屋内外インフラシェアリング・ソリューションを中心に事業拡大を目指す





# 働<環境

事業成長に伴い、幅広い部門にて体制の強化を図っている



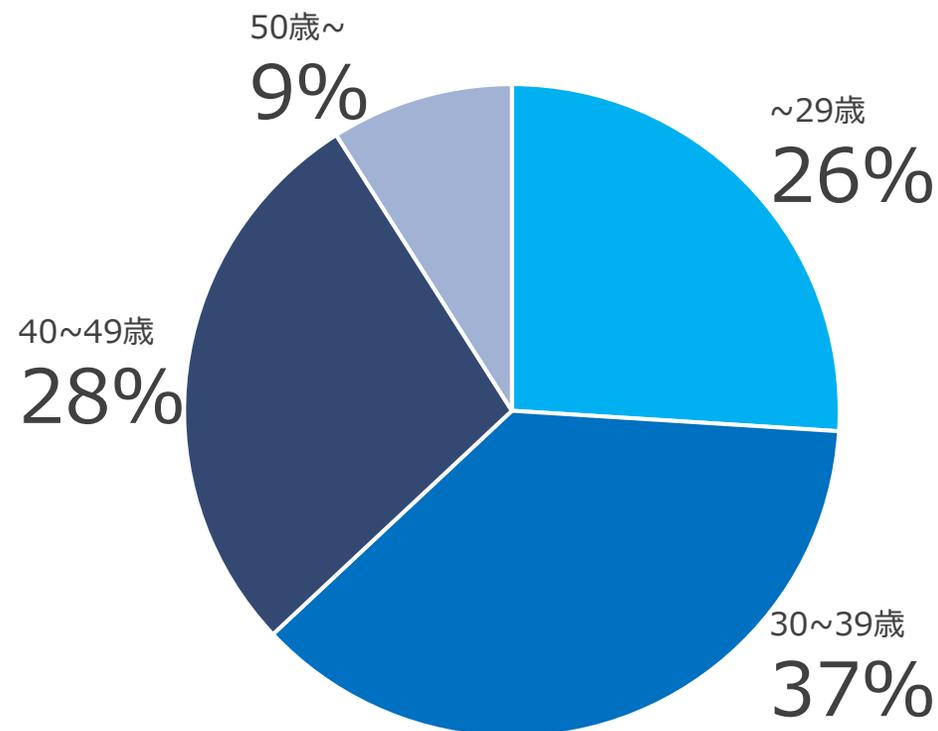
注:連結従業員数は各年3月末時点。各年直近1年間の臨時雇用者数(業務委託社員、派遣社員を含む)の平均人員数を含む

様々な部門で、20代～50代まで幅広い世代の社員が活躍

## 男女比率



## 年齢構成



## 技術開発から顧客折衝、建設、運用まで一貫した組織体制をもつ 海外、新規事業など、新たな領域も積極的に拡大

### 技術開発

独自共用設備の開発、業務ツール等のソフトウェア開発を担う。

機器開発

ソフトウェア開発



### 顧客折衝

設備導入を検討する不動産事業者様や通信事業者様との折衝を担当。

置局交渉

営業推進 (通信事業者担当)

事業管理

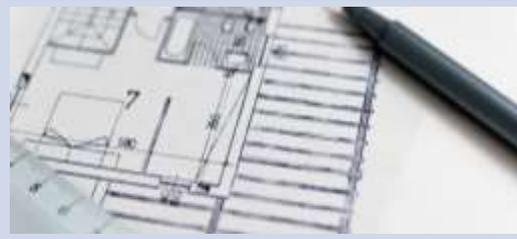


### 建設

JTOWERの設備導入にあたっての設計、工事の調整を行う。

設計

施工管理



### 運用

JTOWERの設備導入後の保守・運用を担当。

運用管理

施工品質管理



### 海外事業

海外事業戦略の立案や、展開する各国の事業運営を担う。



### 新規事業・その他事業

新たな事業領域や、不動産事業者様・通信事業者様に提供するその他事業の戦略立案、事業運営を担う。

ローカル5G

スマートシティ

SITE LOCATOR

高度化推進

### コーポレート

全事業を下支えするコーポレート業務を担う。

経営企画

人事・総務

法務

東京本社と大阪の二拠点体制で、全国の案件に対応  
落ち着いた雰囲気の中でも、気軽なコラボレーションが生まれている



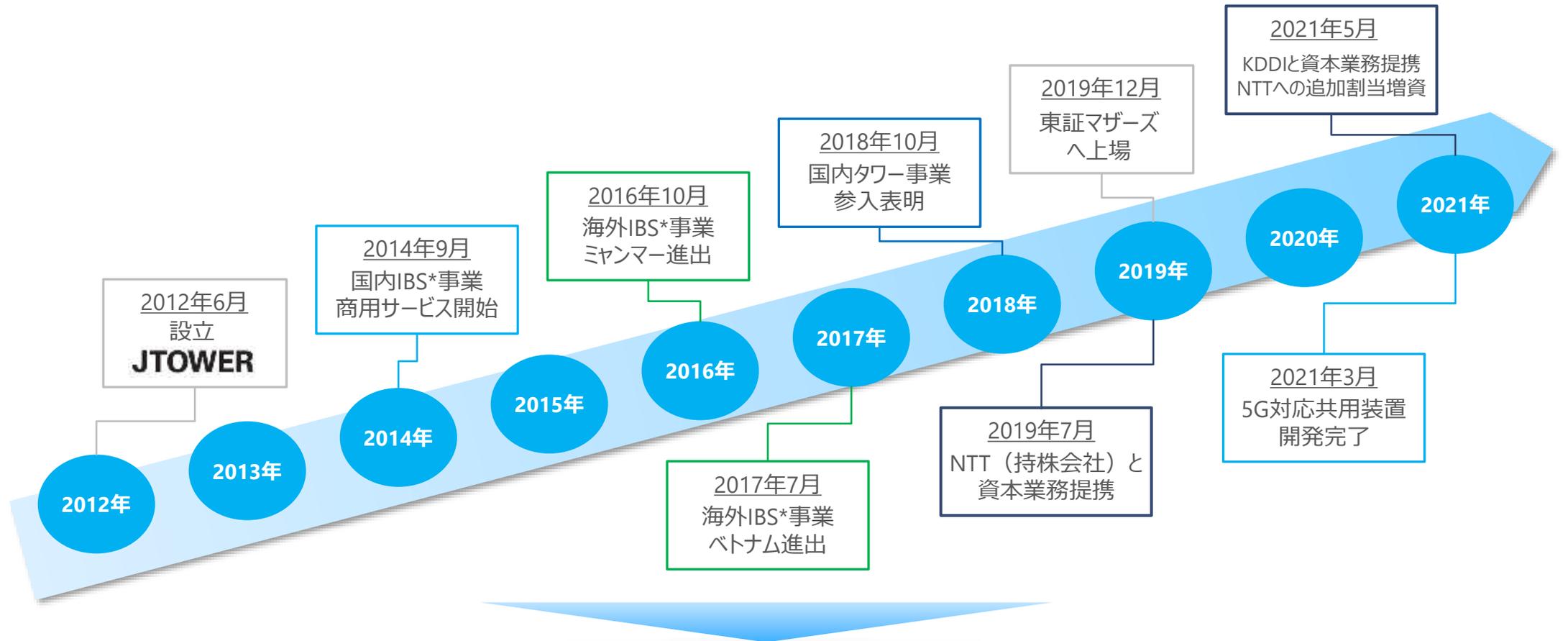
Photography Kenjiro Yoshimi (studio BAUHAUS)



# 会社概要

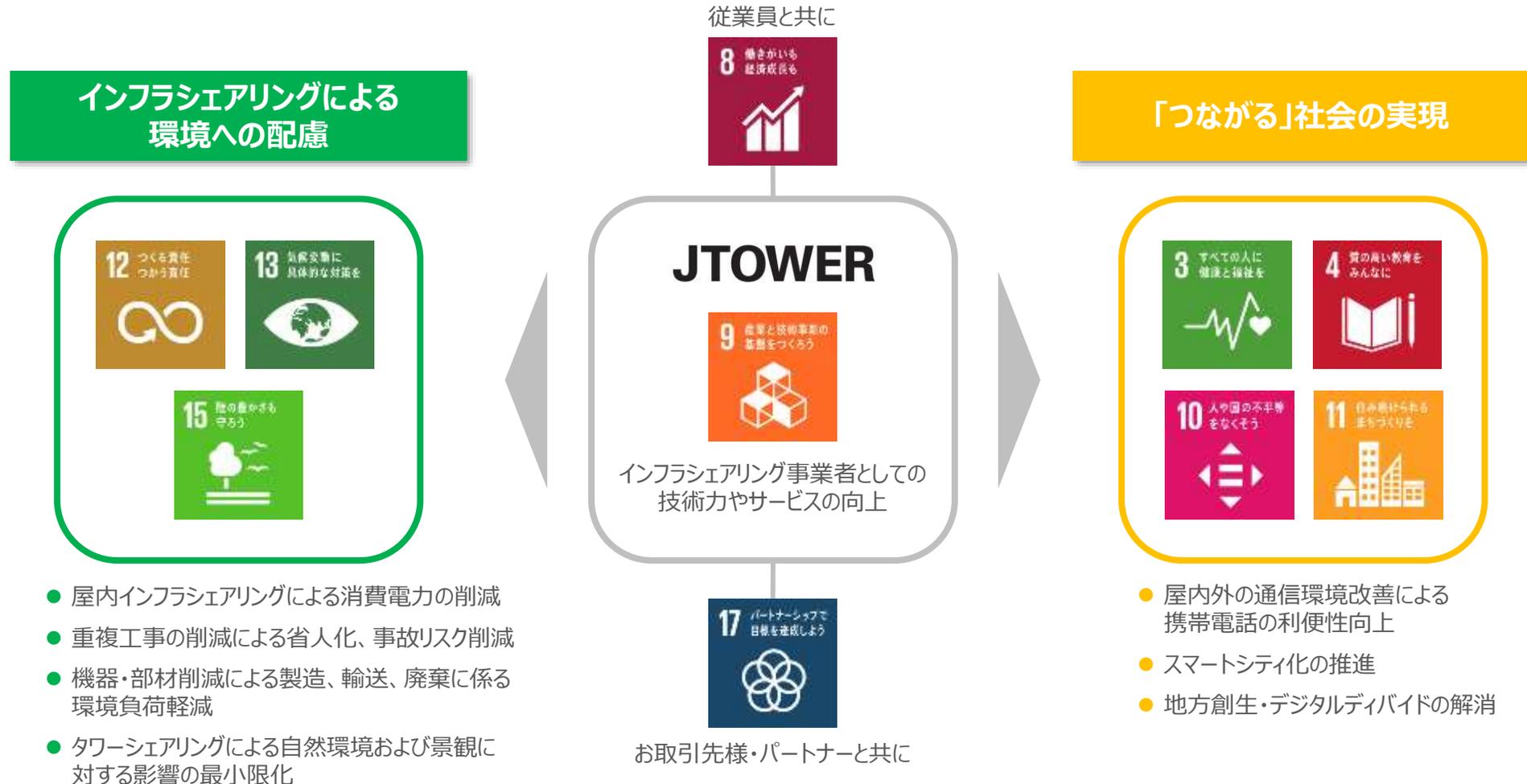
会社名	株式会社 J T O W E R
設立	2012年6月
代表者	代表取締役社長：田中 敦史
所在地	東京都港区赤坂八丁目5番41号
連結従業員数	136名*1（2021年3月31日時点）
資本金	43億円（2021年3月31日時点）
主要株主/ 上場取引所	 <p>東京証券取引所マザーズ （銘柄コード：4485）</p>
事業内容	<p>国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総務省 認定電気通信事業者</li> <li>・ 総務省 登録検査等事業者</li> <li>・ 公益社団法人移動通信基盤整備協会 賛助会員</li> <li>・ 総務省 無線LANビジネス推進連絡会 準会員</li> <li>・ 電波環境協議会 構成員</li> <li>・ 一般社団法人日本経済団体連合会 会員 他</li> </ul>

\*1: 最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数22名を含む



- ✓ **参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立**：携帯キャリアの認証を取得
  - ✓ **先行優位性**：スイッチングコストが高く解約率が低い市場で先行
- ✓ **強固なリレーションシップ**：携帯キャリア、主要デベロッパーとのリレーション

- JTOWERは、日本におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、インフラシェアリングの普及そのものが「サステナブルな社会」の実現につながると考えています。
- インフラシェアリング事業者として、技術力やサービスの向上に努め、すべてのステークホルダーに価値をもたらす社会的意義のある事業を創造することにより、「SHARING THE VALUE」の具現化を目指していきます。





日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

**JTOWER**